

基本目標(1) 産業力強化による雇用の維持・創出

数値目標 町内企業等による新規雇用者数 5か年で50人

① 既存産業の経営基盤強化

■重要事業評価指標(KPI) 農商工連携・特産品事業化数 5か年で15件

■内容 基幹産業(農業・観光商工業)の経営基盤強化を支援し、円滑な事業承継により雇用の維持するほか、農商工連携や特産品開発によるローカルブランディングを推進し、地域の稼ぐ力を向上する。

■事業 ○商工業活性化支援、農業経営基盤強化・農業法人化促進に資する支援、など
○農商工連携推進事業、特産品開発・販促支援事業、など
○加工・貯蔵施設の基盤整備、など

② 昭和新山観光の活性化と波及効果の創出

■重要事業評価指標(KPI) 昭和新山観光客入込数 年間120万人(H26は104万人)

■内容 町内で最も観光客入込数の多い昭和新山地区の集客力を向上させ、さらに地域へ回遊させる仕組みを構築することで、地域全体の観光消費額の拡大を図る。また、次期有珠山噴火に備えた観光地整備を推進する。

■事業 ○昭和新山観光活性化事業(魅力向上・安全管理対策・地域への回遊促進)

③ 再生可能エネルギー活用による産業振興

■重要事業評価指標(KPI) 地熱発電事業化件数 5か年で1件

■内容 地熱発電事業や、施設農業への活用などの2次利用策について調査研究を進め、その成果を具体化する。

■事業 ○蟠溪地域地熱資源開発事業、利用検討事業

④ 地域に賦存した資源の活用

■重要事業評価指標(KPI) 町全体の観光客入込数 年間200万人(H25は約170万人)

■内容 従前の観光の概念にとらわれず、新たな視点に立って町内資源を見つめ直し活用することで、新たな観光需要を開発し、都市部との交流を促進する。

■事業 ○洞爺湖有珠山ジオパーク推進事業
○地域資源ブラッシュアップ事業

(北の湖記念館、森と木の里、力岩、スポーツ指導者、など)

評価の参考とする実績数値

関連	指標	H27	H28	H29	H30	H31	備考
①	農商工連携・特産品事業化数(件)	3					H26: 0
①	新規農業法人設立数(件)	0					H26: 1
①	道の駅農産物・加工品売上(千円)	122,544					H26: 110,299
②	昭和新山観光客入込数(千人)	1,593					H26: 1,039
②	外国人のべ宿泊者数(千人)	157					H26: 147
④	町全体の観光客入込数(千人)	2,383					H26: 1,763
④	北の湖記念館来館者数(人)	7,283					H26: 3,793
④	合宿受入数(公共施設利用)(団体)	20					H26: 23

地方創生事業に関する評価調査

平成27年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
①	創業・中小企業経営基盤強化支援事業 中小企業活性化助成(経営基盤強化等に必要な経費の1/2以内を助成)を交付(3社/3,643千円/店舗改修等)	商工観光課	3,643	3,643
①	農商工連携推進事業(特産品開発含む) 特産品開発助成(2事業者/1,000千円)、農商工連携事業支援補助(1事業体/2,000千円)、 グルメマルシェ事業補助(10月1回開催/715千円)、アドバイザー謝礼(延べ6人/280千円)、 道の駅特産品PR用冷凍庫1台購入(519千円)、特産品保管用冷凍庫1台購入・付帯工事(4,693千円)	商工観光課	9,206	9,206
②	火山防災機能を併せ持つ観光地づくり事業 昭和新山観光活性化の方策の検討の前段で行った基礎調査(土地・建物等の権利・概算費、先進事例調査等)	商工観光課	4,860	4,860
④	観光コンテンツの情報発信力強化、食の資源活用商品化 北の湖記念館の展示リニューアル等に向けたプラン検討(3,780千円)、有珠山噴火写真集作成(4,893千円)、 道の駅2階火山防災学び館展示備品(衛星画像シート・立体地図ほか)購入(1,947千円)、	総務課	10,619	10,619

事業総括・今後の展開等

<p>○創業・中小企業経営基盤強化支援事業 中小企業経営基盤強化の支援については、H22～24、H26～28と計6年間、商工業化活性化補助金として、商工業者の経営安定化に資する補助制度を運用し一定の成果をあげてきた。今後はこの実績を総括・検証し、支援策のあり方を検討したい。</p> <p>○農商工連携推進事業(特産品開発含む) 農商工連携のモデル事業ともいべき特産品開発の成果が出ている。これをモデルケースとして新たなチャレンジを喚起し、次期商品等の事業化に結びつけていく。道の駅農産物・加工品売上については、H27は農産物の生育状況や休日の好天等の好条件が重なり、過去最高の売上を記録したが、H28は天候不良による出荷量の減や客足の減がひびき苦戦している。今後は気候条件に左右されない加工品の販売や計画的・戦略的な品揃えを考えていく。</p> <p>○火山防災機能を併せ持つ観光地づくり事業 近年のインバウンドの入り込み増の要因から大幅に増えている。中国などの経済状況や円高傾向により減速する可能性が出てきているが、地区の活性化に向けた検討もはじまり、「おもてなし」度向上により来客増を維持していきたい。また、現在、昭和新山自治会を中心に将来的な活性化に向けた取組の検討を継続して行っている。なお、町全体の観光客入込数も増加しており、今後は個人旅行にシフトしつつあるインバウンドの動向や、旧来の国内観光客のニーズを把握しながら、東アジアの情勢や景気に左右されない安定的な入り込みを確保する。</p> <p>○観光コンテンツの情報発信力強化、食の資源活用商品化 北の湖記念館来館者数は前年度実績より増加しているが北の湖親方の逝去に伴い増加したものと考える。今後は、H27に実施したリニューアルプランを検討し来館者数の増加を確保したい。合宿受入数は前年度と同程度となっているが、H28にスポーツに不向きであった施設を再整備することから、今後はスポーツ等の合宿受入も可能となり、PR等を行い受入数の増加を図りたい。</p>
--

行政評価委員会等の意見

<p>【個別の施策に対する意見】 ○農商工連携事業は、奥洞爺事業開始から7年経過し、うまく回り始めている。シードルの販売も順調に推移。値段が高くてもその地域にしかない良い物は売れることを実証している。</p> <p>【施策全般に対する意見(共通記載)】 ○総合戦略は25-35年後を見据えた超長期戦略であり、必ずしも現状の個々の数値に拘らず、総合的な評価が望ましい。現段階では、5年後の到達目標にたどり着けそうかどうかの感触の評価に重きを置くことになるが、全体の流れとしては良い方向に向かっていると評価する。行政と民間がうまく連携するきっかけとして交付金を活用し、地方創生を担う人材育成につなげていくことを今後も期待したい。</p>
--

地方創生事業に関する評価調書

平成27年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
①	安心した子育て環境づくり事業 ブックスタート(52千円)、法定外予防接種交付金(66名/248千円)、 子どもの医療費無料化拡充(1,896件/5,708千円)、通学定期補助拡充(984千円 ※企画調整課)、 無償貸与用チャイルドシート購入(50台/1,264千円)	住福・企画	8,254	8,254
①	移住交流促進事業 新築・中古住宅取得支援(4世帯/2,400千円)、空家改修・整備補助(1世帯/124千円)	企画調整課	2,524	2,524
②	農業後継者対策事業 就農助成金(農業用施設及び機械等の取得費の一部を助成)の交付(1名/2,000千円)	経済環境課	2,000	2,000
②	創業・中小企業経営基盤強化支援事業 起業化支援助成(創業に必要な経費の1/2以内を助成)の交付(1社/965千円)	商工観光課	965	965

事業総括・今後の展開等

○安心した子育て環境づくり事業 そうべつ子どもセンターを核とした保育サービスの提供のほか、H25から実施している中学生以下の子どもの医療費の無料化を継続した。ブックスタート事業や法定外予防接種の継続など、これまでの取組を推進したほか、また、無償貸与用のチャイルドシートの更新整備を行うなど、安心した子育て環境づくりに取り組んだ。子育て環境充実のため、今後も継続して取り組む。通学定期補助についてはH26より拡充しており、今後も継続予定。

○移住交流促進事業 住宅取得支援については利用者数は微増傾向で今後も継続したい考えである。空き家の流通促進を目的として、H27から制度化した空家改修・整備補助は、浸透不足から利用件数が伸び悩んだが、H28はすでに3件利用決定するなど、順調に推移しつつあり、今後も周知活動に力を入れていく考えである。

○農業後継者対策事業 農家戸数の減少や農業経営者の高齢化など、担い手不足が深刻な中、新たに農業を営み、活力ある農村社会の構築を目指す就農者に対する支援で、H27は1件の実績があった。就農の一層の推進を目指し、今後も継続していく。

○創業・中小企業経営基盤強化支援事業 創業支援については、起業化支援制度の活用件数が1件あり成果を上げているが、未だ町外からの誘致に魅力的な制度とは言えず、今後制度の拡充・改正も含め検討していく。

行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】 ○子どもの医療費無料化事業のおかげで非常に助かっている。

【施策全般に対する意見(共通記載)】 ○総合戦略は25-35年後を見据えた超長期戦略であり、必ずしも現状の個々の数値に拘らず、総合的な評価が望ましい。現段階では、5年後の到達目標にたどり着けそうかどうかの感触の評価に重きを置くことになるが、全体の流れとしては良い方向に向かっていると評価する。行政と民間がうまく連携するきっかけとして交付金を活用し、地方創生を担う人材育成につなげていくことを今後も期待したい。

地方創生事業に関する評価調書

平成27年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
①	外国人誘客促進事業 観光協会ホームページのリニューアル(2,800千円)、 近隣町・官民で連携した海外(中国・台湾各1回)トップセールス展開(685千円)、 プロモーションツール(雪合戦キャラクター着ぐるみ)制作補助(1,398千円)	商工観光課	4,882	4,882
①	移住交流促進事業 移住情報ホームページ新設(1,500千円)、行政(役場)ホームページリニューアル(3,500千円)	企画調整課	4,999	4,999
①	観光コンテンツの情報発信力強化、食の資源活用商品化 道の駅の展示機能等の活性化に向けたプラン検討(3,240千円)	商工観光課	3,240	3,240
①	スポーツ雪合戦大会のおもてなしサービス向上 国際雪合戦おもてなし向上事業(wifi環境整備・授乳室・ホームページリニューアルほか)補助(5,000千円)	商工観光課	5,000	5,000

事業総括・今後の展開等

<p>○外国人誘客促進事業 外国人の延べ宿泊者数は近年順調に増加してきているが、町内大型宿泊施設の稼働率がすでに高いことから、今後大幅な増は見込めない。広域観光圏による新たなターゲットの発掘や、観光資源の磨き上げ等により、この数を維持していく。</p> <p>○移住交流促進事業 H27に行政・移住・観光サイトを新設(リニューアル)。H28はそれらのコンテンツ拡充、来訪者分析を行うとともに、新たにブランディング事業(官民連携によるブランド塾を新設し、BI/VI制作、画像・映像データ収集など)を展開する。</p> <p>○観光コンテンツの情報発信力強化、食の資源活用商品化 道の駅来館者数は近年横ばい傾向である。店舗や駐車場のスペースの問題もあり、秋の収穫シーズンなど集客を逃してしまうこともあるが、魅力的な特産物の品揃えや、観光情報の充実でその他のシーズンの集客増を図っていく。</p> <p>○スポーツ雪合戦大会のおもてなしサービス向上 雪合戦のおもてなしサービス向上に取り組み一定の成果を上げている。今後もできるところから徐々に来訪者に喜ばれるサービスを展開し、H30の30回記念大会に向け充実を図りたい。</p>

行政評価委員会等の意見

<p>【個別の施策に対する意見】 ○本町の情報発信が活発になることによる効果もでてきている(空き住宅の流通促進、くだもの村への問合せ急増、など)。町外の方のゆーあいの家や情報館の野菜に対する評価が高い、またこれらの問合せに対し一歩踏み込んだ積極的な対応も評価の一因であり、今後も継続が必要である。</p> <p>【施策全般に対する意見(共通記載)】 ○総合戦略は25-35年後を見据えた超長期戦略であり、必ずしも現状の個々の数値に拘らず、総合的な評価が望ましい。現段階では、5年後の到達目標にたどり着けそうかどうかの感触の評価に重きを置くことになるが、全体の流れとしては良い方向に向かっていると評価する。行政と民間がうまく連携するきっかけとして交付金を活用し、地方創生を担う人材育成につなげていくことを今後も期待したい。</p>
--

地方創生事業に関する評価調書

平成27年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
②	次期有珠山噴火に備えた体制整備事業 防災備品の購入(バルーン灯光器・発電機・コンパクトトイレ・ヘルメット・毛布) (※再掲 有珠山有珠山噴火写真集作成(4,893千円)、全戸配布)	総務課	5,606	4,266

事業総括・今後の展開等

○次期有珠山噴火に備えた体制整備事業 火山防災事業延べ参加者数はH26より約40%弱の増加となっているが、実施時期、参加対象者の拡大等検討しなければ参加者数の増加は見込めないと考え。今後は、参加対象者として、保育所・小中学校も含めて参加できないか検討し、全町的に火山防災事業の普及啓発を図りたいと考える。

行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】 ○防災事業は火山災害に限定せず、今年の台風災害のように多様な自然災害(台風等)を想定し、ボランティア等による被災者受入体制整備を含め、全町的な取り組みが必要である。地方創生交付金事業ではないがコミュニティタクシー事業は大いに評価できる。

【施策全般に対する意見(共通記載)】 ○総合戦略は25-35年後を見据えた超長期戦略であり、必ずしも現状の個々の数値に拘らず、総合的な評価が望ましい。現段階では、5年後の到達目標にたどり着けそうかどうかの感触の評価に重きを置くことになるが、全体の流れとしては良い方向に向かっていると評価する。行政と民間がうまく連携するきっかけとして交付金を活用し、地方創生を担う人材育成につなげていくことを今後も期待したい。

地方創生事業に関する評価調書

平成27年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
②	小さな拠点整備事業 H28に予定している保健センター改修・機能再編工事の前段で行う実施設計(972千円)	住民福祉課	972	972

事業総括・今後の展開等

○事業全般 公共施設の維持補修費については、施設の老朽化に伴い増加傾向にあるが公共施設マネジメントを着実に推進し、できる限り削減していきたい。H27の経常収支比率については、目標数値に近づいたものの本町の歳入は普通交付税に依存しており、普通交付税が減額された場合数値の悪化に直結するため行政改革による行政経費の削減と自主財源の確保に努めるとともに、普通交付税の動向について注視していきたい。

行政評価委員会等の意見

【施策全般に対する意見(共通記載)】 ○総合戦略は25-35年後を見据えた超長期戦略であり、必ずしも現状の個々の数値に拘らず、総合的な評価が望ましい。現段階では、5年後の到達目標にたどり着けそうかどうかの感触の評価に重きを置くことになるが、全体の流れとしては良い方向に向かっていると評価する。行政と民間がうまく連携するきっかけとして交付金を活用し、地方創生を担う人材育成につなげていくことを今後も期待したい。